

# 四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 平成25年5月1日

至 平成25年7月31日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社

大阪府中央区農人橋一丁目1番22号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年9月13日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）
【会社名】	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Minerva Holdings CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中 島 成 浩
【本店の所在の場所】	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号
【電話番号】	06(6910)0031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 藤 原 秀 樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号
【電話番号】	06(6910)0031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 藤 原 秀 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年7月31日	自平成25年2月1日 至平成25年7月31日	自平成24年2月1日 至平成25年1月31日
売上高（千円）	2,687,719	2,729,007	5,209,621
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△7,381	3,118	△152,689
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△25,102	△15,492	△173,868
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△14,139	10,582	△148,829
純資産額（千円）	784,760	661,755	651,344
総資産額（千円）	1,766,986	1,689,528	1,307,053
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△17.67	△10.91	△122.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	41.4	35.3	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△105,628	△44,935	△79,053
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△31,588	43,810	△93,815
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△41,450	12,735	△43,121
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	324,504	302,234	284,463

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年5月1日 至平成24年7月31日	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	31.51	13.94

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 第13期第2四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。第14期第2四半期連結会計期間の末日においては、平成25年7月31日に、ストック・オプションの新株予約権が権利放棄により消滅したため、潜在株式は存在しておりません。
- 4 当社は、平成25年8月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、持株会社であるミネルヴァ・ホールディングス株式会社（当社）、連結子会社5社及び持分法適用関連会社3社により構成され、Eコマース事業及びECソリューション事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### (1) Eコマース事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (2) ECソリューション事業

ジェネシス・イーシー株式会社（ASPサービス事業）は、平成25年6月17日における株式会社シーポイントとの株式譲渡契約により、当社の連結子会社ではなくなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、営業利益は25,578千円及び、経常利益は3,118千円であるものの、15,492千円の四半期純損失を計上しております。このような状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しておりますが、当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策を策定、実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況についての分析及び対応策等については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

なお、当該事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

（連結子会社の株式譲渡）

当社は、平成25年6月17日に開催した取締役会において、連結子会社であるジェネシス・イーシー株式会社（ASPサービス事業）の株式の一部譲渡を行うことを決定いたしました。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税への動きや電力料金の値上げにより、内需回復の足取りは重いものの、政権交代後の金融緩和策等による、株価の上昇や円高の是正等により、景気回復の兆しが現れてまいりました。

当社の属する小売業におけるEコマース市場においては、順調に成長を続けてはいるものの、スマートフォンや新たなソーシャルサービスを利用した消費活動によるサービス競争や、異業種からの参入による価格競争など、厳しい状況が続いております。一方で、アウトドア・スポーツ・フィッシング業界では、富士山の世界遺産登録の影響や、市民マラソン、フィッシング人気の高まりから、これらレジャー用品の需要が高まりつつあります。

このような中、当社グループでは、アウトドア・スポーツ・フィッシング商品に特化したEコマース事業者として、各カテゴリー別に、季節に応じた楽しみ方やフィールド情報を継続的に提供することで需要喚起を起し、リピート率の向上や新規顧客開拓に取り組んでまいりました。同時に、販売管理費の見直しはもとより、計画仕入れによる適正在庫の維持、週単位での仕入確認、徹底的に業務効率化及び合理化に注力いたしました。またASPサービス事業会社の株式譲渡を行う等、当社の強みに特化した体制構築を進めております。

以上の結果、これら早期の業績回復に向けた施策が効を奏し、成果が着実に始めているものの、ASPサービス事業会社の株式譲渡をはじめとする、事業の選択と集中を進めている最中でもあることから、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は2,729,007千円（前年同期比1.5%増）、営業利益25,578千円（前年同期は14,278千円の営業損失）、経常利益3,118千円（前年同期は7,381千円の経常損失）、四半期純損失15,492千円（前年同期は25,102千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① Eコマース事業

Eコマース事業は、送料無料キャンペーンやクーポン施策、一定の商品群の中から適宜好みの商品を選択・組み合わせを行い、割引販売を行うよりどりコーナーの設置、当社が優先的販売権を持つオキシレングループが保有するパッションブランドの積極的な販売促進等により、売上高において前年同期を上回る結果となりました。

また、売上は勿論のこと、売上総利益額の確保をはかるため、積極的な販売施策を行うとともに、適正価格での販売に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は、2,520,760千円（前年同期比1.3%増）となりました。

#### ② ECソリューション事業

ECソリューション事業は、当社連結子会社ナチュラム・イーコマース株式会社において培った経験やノウハウを活かし、Eコマース事業者のバックヤード業務一切をワンストップで請負い、自社ノウハウに基づく良質かつスピーディなサービス提供を行っております。

また、スケールメリットを活かしたバックヤード業務を行うことで効率化を行い、お客様であるEコマース事業者との共存共栄を図るという目的を明確にするため、平成25年6月1日よりイーシー・ユニオン株式会社と商号変更を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるECソリューション事業の売上高は、208,247千円（前年同期比4.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末と比較して382,474千円増加し、1,689,528千円となりました。

負債は買掛金等の増加により、前連結会計年度末と比較して372,063千円増加し、1,027,772千円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末と比較して10,410千円増加し、661,755千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、44,935千円の支出（前年同期は105,628千円の支出）となりました。

前年同期との比較では、税金等調整前四半期純損失が減少したことや、棚卸資産の増加の抑制等により、60,692千円の支出減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、43,810千円の収入（前年同期は31,588千円の支出）となりました。

前年同期との比較では、有価証券の償還による収入や関係会社株式の売却による収入等により、75,398千円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,735千円の収入（前年同期は41,450千円の支出）となりました。

前年同期との比較では、主に短期借入金の純増により、54,185千円の収入増となりました。

以上の要因と、当第2四半期連結会計期間における連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額により、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して17,770千円増加し、302,234千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ECソリューション事業における仕入実績及び販売実績が著しく増加しております。これは、物流事業の内製化を実現したことによる影響や、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスにおける販売活動が好調であったためであります。この結果、ECソリューション事業における仕入実績160,294千円（前年同期比24.3%増）、販売実績208,247千円（前年同期比4.5%増）となっております。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループを取り巻く外部環境は今後も厳しい状況が継続するとの判断から、「1 事業等のリスク」に関する重要事象等の記載に対処するため、当社グループは外部環境への対応と早期の業績回復に向けた方針と施策を策定しております。これらの施策を実行することによって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

① オキシレングループとの業務及び資本提携

当社は、平成23年6月14日にオキシレングループと業務資本提携に関する契約を締結し、オキシレングループが取扱うパッションブランド商品の日本国内における優先的販売権を取得するとともに、平成23年7月にオキシレングループ傘下の投資会社「ソパージャ エス ピー アール エル」を引受先とする新株発行増資により309,961千円の資金調達を行いました。優先的販売権を取得したこれら商品は、当社取扱いの他商品と比較して売上総利益率が高く、同社商品のラインナップを揃えて販売促進することで、当社の売上高及び利益率向上に貢献できるものと考えております。当社は、今後、かかる優先的販売権を基盤とするオキシレングループとの業務提携の更なる強化及び必要に応じて支援を依頼することによって、当社の財務基盤を安定させ、今後の成長及び企業価値向上を図ります。

② 経費の抑制

在庫水準や仕入量の見直し等を行うとともに、物流の内製化を推し進め、当社グループの売上高に占める物流比率の改善を図っております。又、今後も人件費の抑制をはじめとする、諸経費全般に亘る削減を実施してまいります。

なお、平成25年3月14日開催の取締役会において、人件費の削減を中心とする35,088千円の経費削減を決議いたしました。

③ 資金繰りについて

上記施策が発現するまでのより安定的な資金運営のために、平成22年10月29日に金融機関より長期借入金を行い、その後約定通りに返済を実行し、平成25年10月31日に完済の予定となっております。

また、長期・短期資金ともに、必要に応じて金融機関と継続して融資交渉を行ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,668
計	38,668

(注) 平成25年3月25日開催の取締役会において、平成25年8月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は3,828,132株増加し、3,866,800株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数（株） (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,206	1,420,600	東京証券取引所 JASDAQ（グロース）	(注)
計	14,206	1,420,600	—	—

(注) 平成25年3月25日開催の取締役会において、平成25年8月1日を効力発生日として当社株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を導入する決議をいたしました。これにより株式数は1,406,394株増加し、発行済株式総数は1,420,600株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	—	14,206	—	757,718	—	—

(注) 平成25年3月25日開催の取締役会において、平成25年8月1日を効力発生日として当社株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を導入する決議をいたしました。これにより株式数は1,406,394株増加し、発行済株式総数は1,420,600株となっております。



## (6) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
SOPARJA S. P. R. L (常任代理人香港上海銀行東京支店)	BOULEVARD INDUSTRIEL 58, CENTRE D' AFFAIRES FUTURX, BATIMENT, MOUSCRON (7700), BELGIUM (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,260	29.98
中島 成浩	大阪市城東区	1,668	11.74
中島 一成	大阪市城東区	1,598	11.24
辰己 真一	神戸市中央区	470	3.30
ミネルヴァHD役員持株会	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号	394	2.77
大希産業株式会社	大阪市城東区今福東一丁目5番22号	175	1.23
有限会社秋綜合研究所	大阪市城東区今福東一丁目4番19号	175	1.23
海老根 智仁	神奈川県逗子市	90	0.63
藤高 俊則	大阪市中央区	90	0.63
中島 千波	大阪市城東区	80	0.56
中島 ミユキ	大阪市城東区	80	0.56
計	—	9,080	63.92

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,206	14,206	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,206	—	—
総株主の議決権	—	14,206	—

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	284,463	335,234
売掛金	228,559	553,871
有価証券	43,030	—
商品及び製品	461,472	539,252
原材料及び貯蔵品	1,622	1,617
その他	52,865	44,541
貸倒引当金	△165	△70
流動資産合計	1,071,848	1,474,445
固定資産		
有形固定資産	38,903	29,153
無形固定資産	65,278	58,074
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 64,843	※1 60,063
その他	66,180	67,790
投資その他の資産合計	131,024	127,854
固定資産合計	235,205	215,082
資産合計	1,307,053	1,689,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	196,193	503,287
短期借入金	190,000	277,000
1年内返済予定の長期借入金	53,802	28,806
未払法人税等	7,209	16,765
賞与引当金	6,448	7,541
ポイント引当金	41,928	42,008
その他	82,243	92,918
流動負債合計	577,825	968,327
固定負債		
長期借入金	48,768	40,626
繰延税金負債	6,658	7,319
資産除去債務	3,184	—
その他	19,272	11,499
固定負債合計	77,883	59,444
負債合計	655,709	1,027,772
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	757,718	757,718
利益剰余金	△177,988	△193,930
株主資本合計	579,729	563,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	—
為替換算調整勘定	13,006	33,117
その他の包括利益累計額合計	13,279	33,117
少数株主持分	58,335	64,849
純資産合計	651,344	661,755
負債純資産合計	1,307,053	1,689,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	2,687,719	2,729,007
売上原価	1,939,824	1,979,314
売上総利益	747,894	749,692
販売費及び一般管理費	※1 762,173	※1 724,113
営業利益又は営業損失(△)	△14,278	25,578
営業外収益		
受取利息	543	90
補助金収入	9,468	4,590
たな卸資産処分益	3,000	2,000
その他	641	1,413
営業外収益合計	13,653	8,093
営業外費用		
支払利息	2,748	2,880
持分法による投資損失	—	14,465
為替差損	3,683	12,958
その他	323	248
営業外費用合計	6,755	30,553
経常利益又は経常損失(△)	△7,381	3,118
特別利益		
子会社株式売却益	—	1,751
特別利益合計	—	1,751
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	※2 3,698
事業整理損	—	※3 2,890
リース解約損	—	4,614
固定資産除却損	1,294	—
本社移転費用	3,257	—
特別損失合計	4,551	11,203
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,932	△6,332
法人税等	5,895	11,342
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,828	△17,675
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,274	△2,182
四半期純損失(△)	△25,102	△15,492

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,828	△17,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△513
為替換算調整勘定	3,688	20,329
持分法適用会社に対する持分相当額	—	8,442
その他の包括利益合計	3,688	28,257
四半期包括利益	△14,139	10,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,255	4,104
少数株主に係る四半期包括利益	8,115	6,477

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△11,932	△6,332
減価償却費	29,621	23,754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△458	101
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△95	80
固定資産除却損	1,294	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△94
受取利息及び受取配当金	△543	△90
支払利息	2,748	2,880
本社移転費用	3,257	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,751
事業整理損	—	2,890
リース解約損	—	4,614
持分法による投資損益 (△は益)	—	14,465
店舗閉鎖損失	—	3,698
売上債権の増減額 (△は増加)	△302,224	△329,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144,716	△78,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	340,914	307,856
未払金の増減額 (△は減少)	4,607	16,101
その他	△20,567	15,388
小計	△98,109	△24,337
利息及び配当金の受取額	543	90
利息の支払額	△2,455	△3,489
本社移転費用の支払額	△400	—
店舗閉鎖損失の支払額	—	△3,698
リース解約損の支払額	—	△5,150
事業整理損の支払額	—	△5,561
法人税等の支払額	△6,780	△2,787
法人税等の還付額	1,574	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,628	△44,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	48,952
有形固定資産の取得による支出	△15,391	△900
有形固定資産の売却による収入	8	—
無形固定資産の取得による支出	△2,327	△8,977
関係会社株式の売却による収入	—	9,000
資産除去債務の履行による支出	—	△2,024
その他	△13,878	△2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,588	43,810
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	87,000
長期借入金の返済による支出	△33,138	△33,138
担保預金の預入による支出	—	△33,000
リース債務の返済による支出	△3,872	△3,576
長期未払金の返済による支出	△4,440	△4,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,450	12,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,425	12,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△175,242	24,097
現金及び現金同等物の期首残高	484,746	284,463
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,000	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 324,504	* 302,234

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社はジェネシス・イーシー株式会社（ASPサービス事業）の所有株式の大部分を売却したため、連結の範囲から除外しております。

**【会計方針の変更等】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
投資有価証券(株式)	64,843千円	59,707千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
賞与引当金繰入額	2,837千円	3,222千円
給料及び手当	107,055	106,744
業務委託費	276,044	263,136
支払手数料	97,878	95,643
ポイント引当金繰入額	46,530	50,190

※2 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)

連結子会社のナチュラム・イーコマース株式会社において平成25年3月末に実店舗を閉鎖したことに伴い、解約違約金等の店舗閉鎖損失を計上しております。

※3 事業整理損の内容は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)

連結子会社である普利米庭(上海)国際貿易有限公司の清算を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	324,504千円	335,234千円
担保に供している定期預金	—	△33,000
現金及び現金同等物	324,504	302,234

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動はありませんが、平成24年4月27日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金312,471千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金312,471千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損をてん補いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が312,471千円減少し、利益剰余金が312,471千円増加いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,488,352	199,366	2,687,719	—	2,687,719
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	282,331	282,331	△282,331	—
計	2,488,352	481,697	2,970,050	△282,331	2,687,719
セグメント利益	99,449	22,520	121,969	△136,248	△14,278

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△136,248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

本社移転の決定に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,507千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

Eコマース事業セグメントの主要製品のうち、ホビー商品については、平成24年1月末をもって撤退いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,520,760	208,247	2,729,007	—	2,729,007
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	294,041	294,041	△294,041	—
計	2,520,760	502,288	3,023,049	△294,041	2,729,007
セグメント利益	129,607	1,089	130,697	△105,118	25,578

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△105,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

ジェネシス・イーシー株式会社(ASPサービス事業)の株式譲渡

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社シーポイント

(2) 分離した事業の内容

ASPサービス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

今後も継続してASPサービス事業を行うには、顧客ニーズに素早く対応するため、リアルな顧客動向に注視しつつ、高度な開発力が必要となります。このような中当社では、高い技術力を保有する株式会社シーポイントと緊密な関係を構築することが、両社の持つ強みを最大限に活かしたより一層付加価値の高いサービスの実現につながると判断し、株式の一部譲渡を行うことといたしました。

(4) 事業分離日

平成25年6月17日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

事業譲渡後の持分比率：10%

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 1,751千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	13,314千円
資産合計	13,314千円
流動負債	5,259千円
負債合計	5,259千円

(3) 会計処理

移転したASPサービス事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ECソリューション事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	22,406千円
営業利益	△1,446

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△17円67銭	△10円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△25,102	△15,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△25,102	△15,492
普通株式の期中平均株式数(株)	1,420,600	1,420,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、平成25年8月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第2四半期連結会計期間の末日においては、平成25年7月31日に、ストック・オプションの新株予約権が権利放棄により消滅したため、潜在株式が存在しておりません。

(重要な後発事象)

株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年3月25日開催の取締役会において株式の分割、単元株制度の採用及び定款一部変更について決議いたしました。

1. 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日付にて全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行いました。

なお、本株式の分割及び、単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,206株
今回の分割により増加した株式数	1,406,394株
株式分割後の発行済株式総数	1,420,600株
株式分割後の発行可能株式総数	3,866,800株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年7月16日(火曜日)
基準日	平成25年7月31日(水曜日)
効力発生日	平成25年8月1日(木曜日)

3. 単元株制度の概要

(1) 新設した単元株式の数

上記、「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年8月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年8月1日(木曜日)

※上記の単元株制度の採用に伴い、平成25年7月29日(月曜日)をもって東京証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されました。

4. その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月13日

ミネルヴァ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネルヴァ・ホールディングス株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネルヴァ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。